

様式1号
(総括票)

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	軽井沢町							
代表者名	氏名	藤巻 進			役職名	町長		
主たる事務所の所在地	長野県北佐久郡軽井沢町2381-1							
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）						
	中分類	98（地方公務）						
主たる事業の概要	町行政機関							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	3841	kl	その他ガス排出量合計	0	t-CO ₂	自動車の台数	73	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

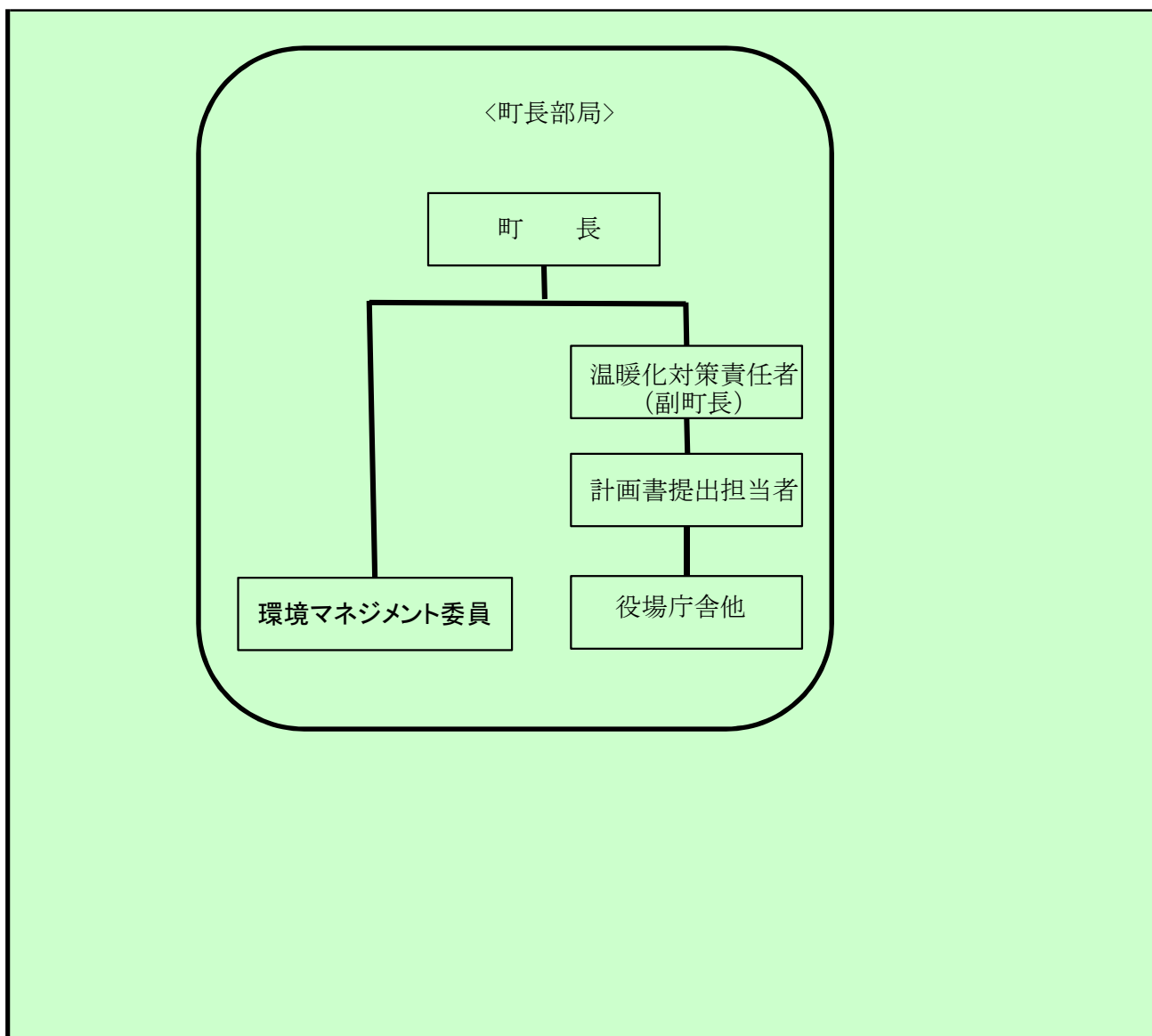
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.town.karuizawa.lg.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

温室効果ガス排出抑制のために職員一人ひとりが責任感を持ち、こまめに、また、自主的に取組を実践することが必要です。そのためには、細かい行動の積み重ねが地球温暖化の抑制につながるということを認識し、自らの意識を高めることが必要です。加えて、施設管理部門等による、施設等の適切な維持管理や、省エネルギー設備への計画的な更新を行うことにより、着実に総排出量を削減していきます。

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	7,285	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
25年度	調整後排出量	5,702	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	7,154	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
28年度	目標削減率	1.79	%	目標削減率		%		3%
目標設定に関する説明	<p>・二酸化炭素の目標削減率については、軽井沢町地球温暖化対策実行計画（2次）において、平成26年度から平成30年度までの5年間で、温室効果ガス3%以上の削減を目標にしていることを参考に、5年間の削減率から3年間の削減率（1.8%）を算出した。</p> <p>・寄与度の目標削減率については、省エネ法の努力目標である「原単位年平均1%以上の低減」を参考に3年間の削減率（3%）を算出した。</p>						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する（以下同じ）。	
第一年度	排出量	7,951	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	7,902	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
26年度	削減率	(9.15)	%	削減率		%		2%
排出量等の増減理由	<p>照明器具のこまめな消灯や不要な電気利用を抑えるよう庁内システムによる周知等を行うとともにノーカーデーの実施など職員の意識向上に向けた取組みを継続して行ったことにより従来施設については排出量が削減されたが、平成26年度より公共施設の増加（指定管理施設：軽井沢風越公園カーリングホール・スケートリンク・総合体育館）により排出量算定の対象となる施設が増加したため全体としては増加となった。また寄与度の合計から求めた実績削減率については対象施設増加に減少となった。</p>							
第二年度	排出量	7,939	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	7,903	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
27年度	削減率	(8.98)	%	削減率		%		5%
排出量等の増減理由	<p>不要電力の抑制について、関連する庁内委員会や庁内システムにより周知等を行うとともに、不要電力抑制についての注意喚起を印刷機や照明スイッチ付近に掲出するなどアナログな取組みについても実施した。また、ノーカーデーについても継続的に取組むことで職員内にも既に浸透してきており、二酸化炭素の排出量については、前年度比0.27%の削減となった。</p>							
第三年度	排出量	8,094	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	8,043	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
28年度	削減率	(11.11)	%	削減率		%		9%
目標の達成状況及び排出量の増減理由	<p>職員の意識の高まりにより細かな不要電力抑制（利用時以外の照明の消灯や退庁時のPC画面電源オフなど）がなされた。また、例年実施されているノーカーデーについても高い実施率（平成28年度：90.12%）を維持したものの、平成28年度に新規施設（軽井沢農産物直売所発地市庭）が設置されたことから算定の対象となる施設が増加したため、全体として二酸化炭素の排出量は前年度比1.95%の微増となった。</p>							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	4.02795	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量	3.907	t-CO ₂	削減率	3	%
28年度						
目標設定に関する説明	基準年を平成25年度として、平成28年度までに3%（年平均1%）の排出量削減目標とした。					
第一年度	排出量	4.13792	t-CO ₂	削減率	-2.74	%
26年度						
排出量等の増減理由	供用車の切り換えに際し、プラグインハイブリッド車や電気自動車を積極的に導入しているが、行政サービスの多様化により供用車の利用に波があるため大幅な削減には至らなかった。					
第二年度	排出量	4.62745	t-CO ₂	削減率	-14.89	%
27年度						
排出量等の増減理由	供用車の切り換えに際し、プラグインハイブリッド車や電気自動車を積極的に導入しているが、行政サービスの多様化により供用車の利用に波があるため大幅な削減には至らなかった。					
第三年度	排出量	4.62745	t-CO ₂	削減率	-14.89	%
28年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	供用車の切り換えに際し、プラグインハイブリッド車や電気自動車を積極的に導入しているが、行政サービスの多様化により供用車の利用に波があるため大幅な削減には至らず、昨年度と横ばいとなった。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	自動車	ノーマイカーデーの実施	H26	7	H26	7.8
2	自動車	ノーマイカーデーの実施	H27	7	H27	7
3	自動車	ノーマイカーデーの実施	H28	7	H28	6.3
4	エネ起	110101 軽井沢町地球温暖化対策実行計画(2次)の策定	H26~H28	192	H28	363 増加
5	エネ起	150201 高効率照明ランプへの更新	H26~H28	不明	H26~H28	1784
6	エネ起	170303 太陽光発電設備の設置	H26~H28	不明	H26~H28	不明
7	エネ起	160202 壁面緑化	H26~H28	不明	H26~H28	不明
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	kW	10	170	124	187	198

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂	0		0	0	0
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂	0		0	0	0
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂	0		0	0	
県が認証したクレジット	tCO ₂	0				
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	1583		49	36	51
低炭素電力の利用	tCO ₂	0		0	0	0

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	5	7,285	7	7,951	7	7,939	8	8,094
合計	5	7,285	7	7,951	7	7,939	8	8,094

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	0	0
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1	1	1	1
電気自動車	3	4	4	4
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	9	9	9	9
合計	13	14	14	14
自動車総数	78	79	74	73
次世代車導入割合	16.7	17.7	18.9	19.2

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし。
その他	特になし。

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	4月～11月の毎週水曜日に相乗り等によるノーマイカーデーを実施している。目標実施率は85%。(平成28年度 90.12%)
公共交通機関の利用促進	4月～11月の毎週水曜日にノーマイカーデーを実施し、公共交通機関の利用促進を図っている。目標実施率は85%。(平成28年度の実施率：90.12%)また、しなの鉄道沿線への出張等は、しなの鉄道等公共交通機関を利用するようにしている。
来客者の交通対策	該当せず。
物流の合理化	該当せず。

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	軽井沢町地球温暖化対策実行計画（1次）	平成21年
2	軽井沢町地球温暖化対策実行計画（2次）	平成26年
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	特になし
第二年度実績	特になし
第三年度実績	特になし

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	新築した建物（平成24年度竣工）に地中熱ヒートポンプを設置したり、施設に高効率照明ランプを導入した。	不明
その他		